

①事業名	【40】先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 高等教育局専門教育課 (課長: 永山裕二)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 3-1 大学などにおける教育研究の質の向上 達成目標 3-1-1 各大学の個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化するため、大学における教育内容・方法等の改善・充実を図る。</p> <p>(関連) 施策目標 1-4 自立し挑戦する若者の育成 達成目標 1-4-3 大学等において、社会経済の複雑化・高度化に対応し、社会を牽引できるような高度な専門能力等を持つ人材の養成を通じ、若年者の能力向上、就業選択肢の拡大を図る。</p> <p>施策目標 5-1 科学技術関係人材の育成・確保・活躍の促進 達成目標 5-1-4 大学院を中心に、各大学の個性・特色を踏まえた科学技術関係人材の育成機能の強化を図る。</p>	
④事業の概要	<p>【対象】 国公立私立大学を対象に、 【手段】 先導的ITスペシャリスト育成のための教育プロジェクトを公募・審査の上、モデル事業として重点的支援をすることにより、 【意図】 大学における高度IT人材の育成機能の強化、ひいては、大学における教育研究の質の向上や科学技術関係人材の育成機能の強化を目指すものである。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成19年度概算要求額: 1,050百万円 (平成18年度予算額: 630百万円) 事業開始年度: 平成18年度</p>	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】 本事業は、一般国民のうち、特に当該事業に最も密接に関係する大学を主たるターゲットとして広報活動を進めていくものである。 【メッセージ】 本事業の展開に当たっては、特に高度IT人材育成プログラムである点について、正しく誤解のないように理解してもらい、支持(遵守)してもらうことを目指す。 【媒体】 本事業の展開に当たっては、情報発信には主にホームページを用いるとともに、現場ニーズをより正確に把握していくために関係機関等との情報交換などの手段を用いることを予定。 【タイミング】 本事業の展開に当たっては、各大学から質の高い教育プロジェクトを申請していただくことが重要であるため、関係の会議後や重要な政策決定の後など、その都度情報を発信していくことを予定。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	<p>〔拡充事業の場合のみ記入〕 本事業は、大学院が、他の大学院や企業との連携により教育機能の抜本的強化を図ることにより、ソフトウェアの研究開発現場で直ちに求められる専門的なスキルを有することはもとより、長期的な社会情勢の変化とそれに対するITの変容等に応じたソフトウェア開発に先見性をもって対処し、企業等において先導的役割を担うポテンシャルを備えた先導的ITスペシャリストを育成することを予定していた。</p>	
⑧得られた効果	<p>〔拡充事業の場合のみ記入〕 大学院における高度IT人材の育成に向けた教育プロジェクトを選定し、大学院における人材育成機能の強化に向けた取組が進んでいる。</p>	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】 大学院における高度IT人材育成機能を強化する。</p>	⑩達成年度
	<p>【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果을あげることににより、各大学がITスペシャリスト育成のための教育方法・内容の改善・充実に取り組むことを通じて、全国の国公立私立大学において、学学連携及び産学連携による人材育成の推進が図られる。よって、達成目標3-1-1にある「大学における教育内容・方法等の改善・充実」、5-1-4にある「科学技術関係人材の育成機能の強化」に結びつくものである。</p>	22年度
⑪必要性	<p>施策目標 3-1 (達成目標 3-1-1) 及び施策目標 1-4 (達成目標 1-4-3)、</p>	

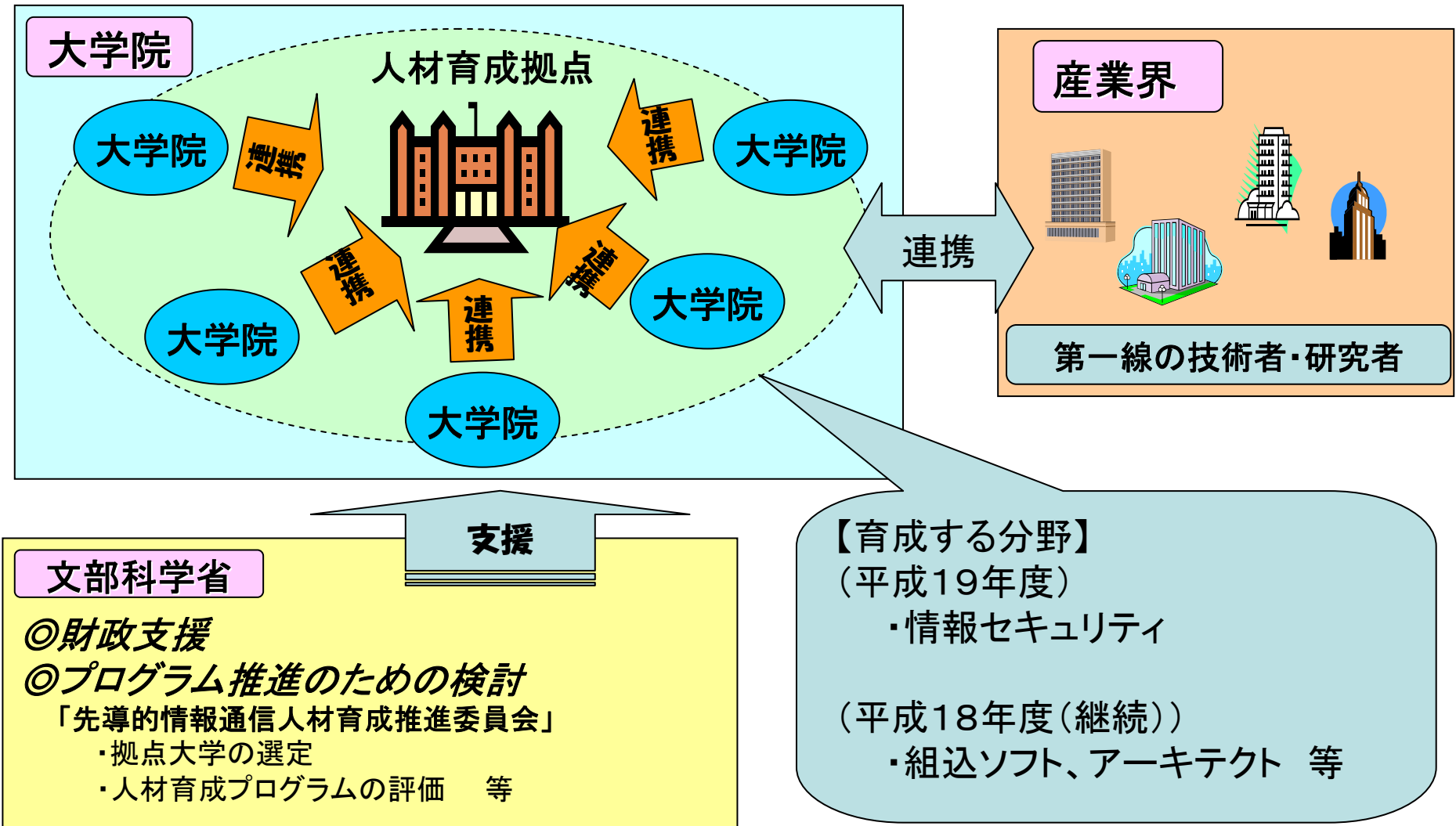
	<p>施策目標5-1（達成目標5-1-4）の目的の達成に当たり、大学における高度IT人材育成機能を強化することは意義が大きい。</p> <p>特に、近年指摘されているソフトウェア技術者の質・量については、依然として不足しており、我が国の基盤を支えるソフトウェア技術の向上等に支障を来し、国際競争力の低下につながっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、大学等における高度IT人材育成の機能強化が急務であり、これに対応した効果的なシステム構築を早急に実現する必要がある。</p> <p>このため、ソフトウェアの研究開発現場で直ちに求められる専門的なスキルを有することはもとより、長期的な社会情勢の変化とそれに対するITの変容等に応じたソフトウェア開発に先見性をもって対処し、企業等において先導的役割を担えるポテンシャルを備えた人材を育成する教育プロジェクトを支援するとともに、その成果等を広く社会に情報提供していくことが必要である。</p> <p>なお、本事業については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日 閣議決定） ・「科学技術基本計画」（平成18年3月28日 閣議決定） ・「分野別推進戦略」（平成18年3月28日 総合科学技術会議） ・「IT新改革戦略」（平成18年1月19日 IT戦略本部） ・「重点計画2006」（平成18年 月 日 IT戦略本部） ・「グローバル戦略」（平成18年5月18日 経済財政諮問会議） ・「新経済成長戦略大綱」 <p>等において、その必要性が提言されていることから、国が実施していくことが必要不可欠である。</p>
⑫効率性	<p>【事業に投入されるインプット（資源量）】 本事業の予算規模は、大学院レベルの人材育成プロジェクトの開発及び実施、評価等に係る経費として1件当たり年間100百万円、学部レベルの人材育成プロジェクトの開発及び実施、評価等に係る経費として1件当たり30百万円が想定される。</p> <p>【事業から得られるアウトプット（活動量）】 本事業の実施により、大学院レベルのプログラムが10件開発される。</p>
⑬想定できる代替手段との比較考量	<p>本事業は国の補助事業により行うが、例えば、国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費により実施することとした場合には、事業を実施するかどうかの判断は個々の学校の裁量に委ねられるため、事業実施の確実性がなく、また、実施した場合においても、事業成果等は広く社会に情報提供されないことから、全国的な普及・定着が期待できず、本事業ほどの活動量が期待できない。</p> <p>以上から、本事業によって効果が最も効率的に得られるものと判断</p>
⑭有効性	<p>【指標・参考指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を参考に、先導的IT人材育成のための教育プログラムを開発・導入した大学等数 ・選定委員会委員による本事業の最終評価の後、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムとして適切であると評価されたプログラムの割合 <p>【参考指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数及び選定件数 ・全国の国公私立の情報系の大学院・研究科数 <p>効果の把握の仕方 本事業に対する応募と選定の状況、選定された取組の実績報告、作成した事例集等の社会的反響等を通じて把握するとともに、当該プログラムの効果を検証するために選定委員会委員との共同による選定大学への実情調査等の実施を検討。</p> <p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 本事業では、選定された教育プログラムの成果の普及を通じて、広く、高度IT人材を育成する教育が実施されるという効果を見込んでいる。</p> <p>例えばこれまでも、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）等といった事業においても、選定された大学等は、自ら選定取組の内容、経過、成果等を各大学等のホームページ等を活用して積極的かつ継続的な社会への公表を行い、着実にその成果が上がっているところであり、現代GPと同様のスキームで行われる本事業においても、大学院において、高度IT人材育成プログラムを開発・実施するとともに、その取組を広く他の大学院に普及することによって、他の大学院における高度IT人材育成強化が図られるという効果を見込んでいる。</p> <p>本事業は、選定された教育プロジェクト実績報告書や関連する検討会、フォーラム等の実施により、社会からの評価や、他大学への波及効果を検証できるので、達成への判断は可能</p>
⑮公平性、優先性	<p>本事業は大学教育改革の推進において、国立・公立・私立の設置形態の別にかかわらず、公平に支援することができるとともに、第3期科学技術基本計画の戦略重点科学技術に選定されるなど、優先されるべき事業である。</p>

<p>①⑥ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「先導的 I T スペシャリスト育成推進プログラム」選定件数（申請件数） ・各プログラムのフォーラム等の開催状況 ・先導的 I T スペシャリスト推進プログラム等に関するアンケートの結果 ・各種媒体への各プログラムの記事の掲載状況
<p>①⑦ 備考</p>	<p>本事業は科学技術関係経費に該当するものである。</p> <p>【科学技術基本計画上の根拠】 第3章1(3)①の「また、大学を拠点とした産学協働による教育プログラムの開発・実施」及び③（新たなニーズに対応した人材養成）「ソフトウェア、セキュリティ技術等の情報通信分野、・・・などの急速に発展している分野において、機動的な人材の養成・確保を推進する。」に該当するものである。</p> <p>【分野別推進戦略上の根拠】 Ⅱ3(2)②「また、次世代の I T 社会で世界を勝ち抜く産業競争力を強化するためには、高度 I T 社会に対応した理論と実践力を兼ね備え、先見性と独創性を併せ持つ高度 I T 人材の育成を体系的に取り組むことが必要である」に該当するものである。</p> <p>【成果目標までの道筋】 分野別推進戦略上の成果目標は、「大学・大学院において産学連携による人材育成プログラムを開発・実施する拠点形成を支援することにより、2009年までに高度 I T 人材の育成システムを構築する。」であるが、本事業を実施することにより、2009年度には各大学院において、高度 I T 人材育成システムが開発され、さらに、この開発に伴い、大学における高度 I T 人材の育成機能が充実される</p> <p>【総合科学技術会議による優先順位付け（S A B C）、大規模評価等指摘事項への対応】 18年度の優先順位付けにおいて、既存の大学での体制等では対応が困難であり、革新的な体制作りが必要である等の指摘を受けているが、各大学院が本事業を実施する上で、他大学との連携及び産業界との連携を必須にするなど、既存の枠組みを超えた体制で実施できるよう、改善を行った。</p>

先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

★我が国においては、ソフトウェア技術の向上を支える人材の育成が急務

- ・大学院段階における「先導的ITスペシャリスト」育成のための教育拠点形成が必要
- ・コンセプトを共有する大学同士が連携し、各々の蓄積・能力を結集させるとともに、企業の実務家等、学外専門家についても拠点大学に結集し、教育機能強化を図り、教育プロジェクトを開発・実施



大学院

人材育成拠点

大学院



大学院

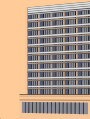


大学院

大学院

大学院

産業界



第一線の技術者・研究者

文部科学省

支援

◎財政支援

◎プログラム推進のための検討

「先導的情報通信人材育成推進委員会」

- ・拠点大学の選定
- ・人材育成プログラムの評価 等

【育成する分野】

(平成19年度)

- ・情報セキュリティ

(平成18年度(継続))

- ・組込ソフト、アーキテクト 等